

第20期 決算公告

宮城県仙台市青葉区一番町2丁目1-1

SBIプリズム少額短期保険株式会社

代表取締役社長 遠藤 匡

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	298,065	保険契約準備金	695,426
預貯金	298,065	支払備金	115,836
再保険貸	316,759	責任準備金	579,590
その他資産	801,144	代理店借	62,135
未収保険料	716,120	再保険借	402,061
前払費用	73,866	その他負債	61,422
その他の資産	11,157	未払法人税等	4,619
供託金	96,000	未払金	912
		未払費用	53,817
		リース債務	819
		その他の負債	1,254
		退職給付引当金	19,398
		役員退職慰労引当金	10,275
		負債の部合計	1,250,719
		【純資産の部】	
		資本金	298,267
		資本剰余金	240,860
		資本準備金	238,267
		その他資本剰余金	2,593
		利益剰余金	△ 277,878
		その他利益剰余金	△ 277,878
		繰越利益剰余金	△ 277,878
		株主資本	261,249
		純資産の部合計	261,249
資産の部合計	1,511,969	負債及び純資産の部合計	1,511,969

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	6,805,015
保険料等収入	6,799,659
保険料	3,859,411
再保険収入	2,940,247
回収再保険金	1,440,105
再保険手数料	1,533,730
再保険返戻金	20,069
その他再保険収入	△ 53,657
資産運用収益	1
利息及び配当金等収入	1
その他経常収益	5,354
経常費用	6,989,590
保険金等支払金	4,912,747
保険金等	1,800,132
解約返戻金等	25,086
再保険料	3,087,529
責任準備金等繰入額	60,454
責任準備金繰入額	41,385
支払備金繰入額	19,069
資産運用費用	2,594
事業費	2,013,773
営業費及び一般管理費	1,980,816
税金	8,500
減価償却費	24,456
その他経常費用	19
経 常 損 失	184,574
特 別 損 失	45,653
減損損失	45,653
税引前当期純損失	230,227
法人税及び住民税	1,928
法人税等調整額	43,299
法人税等合計	45,227
当期純損失	275,454

株主資本等変動計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	40,000	2,593	42,593	△2,423	△2,423	140,169	140,169
当期変動額								
新株の発行	198,267	198,267		198,267			396,535	396,535
当期純利益					△275,454	△275,454	△275,454	△275,454
当期変動額合計	198,267	198,267	—	198,267	△275,454	△275,454	121,080	121,080
当期末残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△277,878	△277,878	261,249	261,249

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上し、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

なお、当社は2020年3月31日をもって退職制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

②役員退職慰労引当金

2019年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、廃止時における要支給額に係る部分を役員の退職時に支給するため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(5) 保険料等収入に係る収益計上

初回の保険料計上は、保険契約上の責任が開始する申し込みのうち、保険契約の成立に必要な保険申込書および保険料の収納決済に必要な決済書類が到着したものについて、保険契約に基づく保険料金額を計上しております。

2回目以降の保険料は、保険料支払期日が到来しているものについて、保険契約に基づく金額を計上しております。

なお、計上した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険

業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に積み立てております。

(6) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

消費税等の会計処理につきましては、従来税込方式によっておりましたが、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）の適用に伴い、当事業年度より税抜方式（ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式）に変更しております。この変更による計算書類等に対する影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

(単位：千円)

(1)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	金銭債権	530
	金銭債務	7,995
(2)	支払備金の内訳	
	支払備金（出再支払備金控除前）	579,182
	同上に係る出再支払備金	463,345
	差引	115,836
(3)	責任準備金の内訳	
	普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	628,083
	同上に係る出再責任準備金	502,466
	差引（①）	125,616
	異常危険準備金（②）	453,973
	計（①＋②）	579,590

(損益計算書に関する注記)

(単位：千円)

(1)	関係会社との取引高	
	営業取引以外の取引高	68,854
(2)	正味収入保険料の内訳	
	保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計	3,825,823
	再保険料及び返戻金の合計額	3,112,615
	差引	713,207
(3)	正味支払保険金の内訳	
	保険金等	1,800,132
	回収再保険金	1,440,105
	差引	360,026
(4)	支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳	
	支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	95,346
	同上に係る出再支払備金繰入額	76,277
	差引	19,069
(5)	責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳	
	普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	91,886
	同上に係る出再責任準備金繰入額	73,509
	差引（①）	18,377
	異常危険準備金繰入額（②）	23,007
	計（①＋②）	41,385
(6)	利息及び配当金収入の内訳	
	預貯金受取利息	1

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	2,400株	-株	24,794株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加の内訳は以下の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 2,400株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
異常危険準備金	126,931
退職給付引当金	5,423
役員退職慰労引当金	2,873
長期貸付金	1,529
減損損失	12,734
その他	616
繰越欠損金	74,259
繰延税金資産小計	224,367
評価性引当額	(224,367)
繰延税金資産合計	-

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠 損金(イ)	-	-	-	-	-	74,259	74,259
評価性引当額	-	-	-	-	-	74,259	74,259
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(イ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ会社からの借入による方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されていません。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については該当ありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「預貯金」、「再保険貸」、「未収保険料」及び「再保険借」は、短期間で決済するため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規程に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 関連当事者との取引状況

①親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBI インシ ュアランスグ ループ(株)	(被所有) 間接 100.00%	出向職員の受 入等	受入出向社員 人件費等	34,969	未払費用	2,444
親会社	SBI 少短 保険ホールデ ィング(株)	(被所有) 直接 100.00%	資金の借入、増 資	増資	396,535	-	-
				資金の借入	180,000	短期借入金	-
				資金の返済	180,000		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 第三者割当による新株の発行で増資しております。
3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

②兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	SBI いき いき少額短 期保険(株)	-	コールセンター外 部委託	外部委託費	47,421	未払費用	3,574
親会社の子 会社	SBI コネク ト(株)	-	出向者受入	受入出向社員 人件費	2,300	未払費用	329
親会社の子 会社	SBI 生命 (株)	-	出向者受入	受入出向社員 人件費	4,177	-	-
親会社の子 会社	住信 SBI ネット銀行	-	資金の預け入れ	入出金取引	196,560	預金	274,770

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 外部委託費については、当社の依頼内容に基づき、提示された金額を基礎として、交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額	10,536円81銭
(2) 1株当たり当期純損失	12,293円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当ありません。

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社（宮城県仙台市）	本社建物・設備	建物	11,502
		工具器具備品	11,485
		リース資産	796
		ソフトウェア	21,760
		電話加入権	108

当社は、ペット保険事業を単一事業として営んでおり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位は、ペット保険事業を単一の資産のグループとしております。

当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとして評価しております。